

法人化を目指して



JAET会長／東京学芸大学 教授 高橋 純

JAETは、2025年4月に一般社団法人として新たに出発するための準備を進めています。このことは、昨年の全国大会や理事会等でご報告を申し上げたとおりです。本稿では経緯や見通し等をご説明したいと思います。

JAETは、54年前の1971年に発足しました。当時も教育工学は、学校教育の改善を図る重要な学問領域として大きな期待が寄せられ、次々と全国各地に研究会が生まれていました。これら各地の研究会を束ねる全国組織として、JAETは誕生しました。昨年度、50回目の記念全国大会を東京都港区で開催し、学校情報化認定事業では認定校が3,000校を超え、年3回の教育の情報化実践セミナーを実施するなど、各事業が積極的に進められています。また、団体会員にも順調に活動に取り組んでいただいておりますし、賛助会員も増加しています。

これらに伴い、かつてよりJAETの業務量や予算は大きくなっております。JAETは2名の監事による厳正な監査のもと、適切な運営がなされていると考えております。しかし、近年、あらゆる分野でコンプライアンスが厳しく問われていることを考えますと、いよいよ任意団体での存続は難しくなっていると感じることもあります。

例えば、常任理事会で、この数年必ず話題になるのは、学校情報化認定に関わる負担の大きさです。認定校が増えていく現状にあって、多忙な理事らが無償で審査を行っていくことの限界が指摘されております。加えて、学校情報化認定のためのシステムの維持にも課題があります。開発時はパナソニック教育財団から多大な御支援を賜りましたが、業務改善やセキュリティ確保のための大きな改修が、費用面で持続可能な状況にありません。そこで、審査や認定に関わる費用を申請した学校からいただくことが議論されますが、その前提として、任意団体であるJAETがどこまで費用を受け取って良いのか、税制上の問題はないのか、といったことが指摘され、毎年の継続審議になっております。学校情報化認定事業の意義を考えれば、速やかに持続可能な仕組みに改善していく必要があります。

現在、JAET法人の在り方について、我が国の教育工学研究のさらなる発展の観点から、JAET理事、司法書士や税理士の先生らと共に検討を行っています。これまでJAETは、会員でなくとも全国大会で発表できるなど、緩やかなルールで運営をしてきました。こうした柔軟さこそが、全国の様々な皆様をつなぎ、長年にわたるJAETの発展を支えたと思っております。一方、法人化とは、ルール整備を重視する側面もあります。従来のJAETの良さを活かしつつ、より発展する仕組み作りに苦心しているところです。このために、例えば、会員相互の交流の促進、会員サービス向上のために、特に団体会員の皆様には、名簿の整理をお願い申し上げる見込みです。

GIGAスクール構想第2期が本格化するなど、JAETの役割は大きくなるばかりです。法人化がさらなる飛躍になるよう、会員の皆様のさらなるご協力をお願い申し上げます。

2025

vol. 1

発行日 2025年5月14日
発行所 日本教育工学協会
発行人 高橋 純
制作協力 株帆風
事務局
〒105-0001
東京都港区虎ノ門2-10-1
虎ノ門ツインビルディング1階
TEL : 03-5575-0871
FAX : 03-5575-5366
https://jaet.jp

ICT教育を未来へ進める：文部科学省の展望と取組

文部科学省 初等中等教育局 学校情報基盤・教材課

GIGAスクール構想は今年で5年目を迎えています。本稿では、これまでのGIGAスクール構想の成果や課題、そして今後の取組等について記載します。

1. これまでのICT環境整備の状況

1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するGIGAスクール構想は令和元年度に打ち出されました。また、令和3年の、いわゆる「令和答申」においては、全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するためには、学校教育の基盤的なツールとしてICTは必要不可欠なものであるとされました。こうしたことを背景に、近年、1人1台端末や学校のネットワーク環境といったICT環境が充実してきました。例えば、児童生徒1人当たりの学習用コンピュータ台数は、平成31年3月時点で0.2台/人であったものが、令和6年3月時点では1.1台/人となりました。普通教室の無線LAN整備率は、平成31年3月時点で41.0%であったものが、令和6年3月時点では96.2%となりました。

今後は、GIGAスクール構想第1期に整備した1人1台端末の更新が課題となっています。文部科学省としては、令和5年度補正予算、令和6年度補正予算において、都道府県に基金を設置し、効率的・計画的な端末更新を進めていくための予算を計上しました。更新時期は令和7年度に集中しており、まさにいま調達が本格化しているところです。今後、こうした端末の更新を着実に進めていく必要があります。

2. ネットワーク環境の充実

GIGAスクール構想は、学習者用の端末が、インターネットを介し学習者用ツール・デジタル教材・ソフトウェア等にアクセスすることを前提にしているため、十分なインターネット環境を整えておく必要があります。

文部科学省では、令和6年4月に、ネットワークの速度について「同時に全ての授業において、多数の児童生徒が高頻度で端末を活用する場合にもネッ

トワークを原因とする支障がほぼ生じない水準」として「当面の推奨帯域」を設定しましたが、令和5年度末時点ではこの目安に到達している学校は2割程度でした。こうした自治体・学校においては、今は支障がなくとも、今後活用場面が増えるほど、ネットワークの制約によって子供の学びに支障が生じる恐れが出てきます。

ネットワークに関しては、今より容量の大きいプランや混みあわないプランなどといった契約の問題、機器自体の不具合、機器の設定の不具合、アクセスポイントの位置など、そもそもどこにボトルネックがあるかわからない場合も多いため、文部科学省としては、まず学校のネットワークアセスメント（診断）の早急な実施を促しているところです。アセスメントをして、どこにボトルネックがあるか把握できれば、より適切な対策が可能となります。

国においては、令和6年度補正予算等において、ネットワークアセスメントの実施と、その結果を踏まえた通信環境の改善を図るための補助制度を計上したところです。また、令和7年2月には「教育DXサービスマップ」に通信分野を追加し、地域ごとに提供されている通信サービスを一覧表にして公表しました。

こうした取組を通じて、令和7年度末までに全ての学校で当面の推奨帯域を満たした状態にまで進めていく方針です。

3. その他のICT環境整備

文部科学省では、令和7年度以降の学校のICT環境整備の在り方について、中央教育審議会のワーキンググループの取りまとめを踏まえ、令和7年1月に「令和7年度以降の学校におけるICT環境整備方針」を策定するとともに、整備方針を踏まえた「学校のICT環境整備3か年計画（2025～2027年度）」を策定しました。本計画に必要な事業費は単年度で1,464億円（対前年比32億円増、これに加え、義務教育段階の1人1台端末の整備の地方負担分として単年度373億円を措置。）とし、所要の地方財政措置が講じられる予定です。

また、学校のICT環境整備に資する財源は整備計画に基づく地方財政措置だけではありません。総務省において新たに創設された「デジタル活用推進事業債」は「行政運営の効率化・住民の利便性向上を図る自治体DXの推進」等を目的としており、例えば、学校のICT環境整備3か年計画に位置づけられているものの中では、指導者用端末や電子黒板等の大型提示装置が対象となります。このほか、同事業債は、義務教育段階や高等学校段階の端末整備、共同調達による次世代型校務支援システムの導入、遠隔教育配信システム、探究的な学びのための環境整備（児童生徒が共同利用する高性能端末、当該端末と一体として購入される音声動画編集ソフト・プログラミング教材等）等、様々な情報通信システムや情報通信機器の整備に活用されることが考えられます。

4. 自治体間・学校間格差の解消

こうした環境の下で、学びの変革も進められてきました。近年の全国学力・学習状況調査の結果からも、端末を毎日使っている学校の割合が増えていることがわかります。週3回以上端末を活用している割合は、小学校、中学校ともに9割を超えてきており、構想初期の状況と比べれば、相当程度端末を活用した学びが日常化してきていると言えます。しかし、使い方や活用場面まで見ていくと、学校間や自治体間で差が生じているのが現状です。児童生徒が端末をフル活用して自分にとって学びやすい方法・ペースで、他者の考え方を参照したりしながら学びを深めていくような授業の変革に取り組む学校がある一方で、限定的な場面でのみ活用している学校もあり、取組状況に差が生じている状況です。これまで、全国の学校において1人1台端末環境を前提とした先進的な事例が積み重ねられてきていますが、今後に向けては、全国それぞれの学校でそれぞれの先生方が自分のものとして使えるような取組を更に加速していく必要があります。

文部科学省としては、リーディングDXスクールの輪を広げ、標準仕様の端末でできる学びの変革を探っていただき、成果を公表し更なる横展開を図っていく方針です。また、文部科学省に設置しているGIGA StuDX推進チームでは、様々な事例収集や情報発信、研修などを実施しています。今後も学校現場の要望を聞いて研修を開催したり、リーディングDXスクールに関する学習会や成果発表会を開催す

るなどし、学校現場を支援する取組を更に強化してまいります。

5. 校務DXの推進

統合型校務支援システムの整備率は91.4%となり、学校における成績処理や帳票作成等の校務において利活用が進んでいます。一方で、多くの校務処理が職員室での作業に限定されている、校務系情報と学習系情報とのデータ連携が困難である等の課題があるところです。次世代校務DXの実現に向けては汎用的なクラウドツールを十分に活用する「今の環境でできる校務DX」とシステム統合などを伴う「環境整備を伴う校務DX」とを両輪で一体的に進めていく必要があります。

文部科学省としては、今すぐできる校務DX(チェックリスト)の自己点検結果や、効果実感が高かった取組などを令和6年12月に公表しました。加えて、次世代校務DXの考え方を示すとともに主に都道府県域内全体で次世代校務DX環境を整備・運用する際に必要となる取組やポイントを整理した「次世代校務DXガイドブック」を令和7年3月に策定・公表しました。さらに、次世代校務DX環境の全国的な整備も進めていくため、都道府県域での共同利用を前提にした自治体における次世代校務DX環境の整備に係る初期費用などの補助制度を創設しました。

今後も引き続き各学校・各教育委員会の校務DXに向けた取組を後押ししていく方針です。

6. おわりに

学校におけるICT環境の整備・活用の推進は、これからの子供たちの学びの発展にもつながるものと考えています。全体としては、端末の活用、ネットワークをはじめとしたICT環境の整備、校務DXが進む地域・学校が増えている一方で、進まない地域・学校も依然として存在する状況です。

このままでは、学校における働き方改革も進まず、多様性を増す児童生徒に質の高い教育を届けることもできません。

更なるGIGAスクール構想の推進に向けて、文部科学省といたしましても、支援を継続し、学校や教育委員会の皆様を全力で支えていきます。引き続き御支援・御協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

学校情報化認定 優良校・先進地域の認定 より使いやすいシステムをめざして



JAET副会長・学校情報化認定委員会委員長／中村学園大学 教授 山本 朋弘

1. 認定・表彰の実績

2015年に開始した学校情報化認定では、2024年末の段階で、学校情報化診断システムへ登録した学校数が延べ3000校を越えて、多くの学校や自治体に参加していただいています。アフター GIGAの取組の成果を示すエビデンス（成果指標）として活用いただき、認定された学校や自治体が増えてきています。

2025年3月末段階での認定・表彰の実績は、以下のとおりです。全国の学校情報化を代表する学校や地域によって、本事業の普及・進展が期待されるところです。

学校情報化優良校（認定）	3,351校
学校情報化先進校（表彰）	47校
学校情報化先進地域	43地域

（先進地域は、2017年度まで表彰、その後認定）

2. 優良校申請の改訂内容について

診断システムでは、システムの改修を定期的を実施して、操作性を改善させるとともに、政策や指針に合わせてチェックリストを改訂してきました。2024年度は、申請や審査をより効率的に進めることができるよう、システムの改修を行いました。

GIGAスクール構想の情報端末環境に対応して、チェックリストを見直し、以下のとおり、児童生徒のICT活用環境の整備に関する項目を変更しています。

- ・児童生徒の情報端末の使用頻度が、週3回以上（ほぼ毎日＋週3回以上）の割合が60%以上である。
- ・指導計画等については、審査内容から外して、参考資料とする。

今後も、申請する学校において、より使いやすいシステムになるよう改善を進めていきたいと考えています。

3. 優良校再認定・先進校表彰について

○優良校（2022年度認定校）の再認定

2022年度に優良校として認定された学校の認定期

間は、2025年3月31日で終了です。ただし、2025年6月までに再認定された場合は、優良校として継続している学校となります。7月以降に認定される場合、新規の認定となりますが、ID等は継続して使用いただけます。今後、再認定の期間については、認定期間の終了日の前後3ヶ月（1月から6月まで）として運用する予定です。

○先進校の応募

優良校として認定を受けていて、項目のレベルが一定以上に達していれば、先進校に応募することができます。該当する学校は、挑戦してみませんか。

入賞した学校は、全日本教育工学研究協議会全国大会において表彰されます。なお、先進校への応募は、4月から6月頃まで受け付けています。これまでに先進校として表彰されている学校でも、別のカテゴリでの応募ができます。

○先進地域の申請

先進地域では、自治体内の学校8割以上が優良校に認定されている場合、自治体から先進地域の認定を申請することができます。事前にご相談いただきますと、スムーズに進めることができます。

（問い合わせ：<https://jaet.jp/nintei/contact/>）

4. 申請へのアドバイス

学校情報化認定事業の審査は、数十名の審査委員のボランティアで進めております。審査において、優良校としての要件を満たしていないと判断された場合は、残念ながら「差し戻し」となり、申請した学校等には、修正してもらった上で、再提出いただき、再審査となります。申請の前に、「学校情報化優良校認定申請へのアドバイス」を一読いただきたいと思います。（URL：<https://jaet.jp/nintei/advice/>）

申請時のチェックだけでなく、取組の見直しにもつながります。より効率的に本事業をご利用いただけるようになると思います。ご協力の程、お願い申し上げます。パスワードの失念等の問い合わせが増えています。学校内でのログイン時のアカウントやパスワードの引継ぎを適切に行ってください。

学校情報化認定 優良校紹介 学びを変革する教育DXへの挑戦



印西市教育委員会 教育DX専門官 松本 博幸

1. はじめに

印西市は千葉県北西部に位置し、人口約11万人の市です。市内には中学校9校、小学校18校があり、すべての小中学校が学校情報化認定優良校に認定されています。なかでも原山小学校は2022年度に学校情報化認定先進校(情報教育)として認定されました。

2. 教育DX推進計画の策定

本市では教育DXを一層推進するため、昨年度、従来の「学校教育情報化推進計画体系」を改め、「印西市教育DX推進計画」を策定しました。本計画では、「学びの変革」、「校務DX」、「ICT環境整備」の3つの視点を踏まえ、7つの施策を計画的かつ総合的に推進することとしています。それぞれの施策に対する具体的取組については、下記URLをご覧ください。
<https://www.city.inzai.lg.jp/0000019525.html>

3. リーディングDXスクール指定校での取組

昨年度は2つの中学校区(計7校)、今年度は5つの中学校区(計16校)が文部科学省のリーディングDXスクール(以下、LDX)事業の指定校となりました。これらの学校では、市教委と中学校区で連携をとりながら、本事業の目的や本市教育DX推進計画を踏まえた取組を実施しています。クラウドサービスを活用して、市教委・学校間だけではなく、外部団体や企業・講師などとも随時つながり、単元設計と評価・改善を進め、「学習者中心の学び」を推進しています。LDX指定校以外の学校においても、本市の情報教育指定校となっており、教科等横断的な視点での情報活用能力の育成や、校務プロセスの改善などを並行して行い、子ども一人ひとりの自分らしい学びの実現に向けた支援を続けています。

4. STEAMと情報の活用を統合的に学ぶ情報教育

学校情報化認定先進校である原山小学校は、教育課程特例校制度を活用し、独自教科「情報探究科」を設置しています(1・2年生:年間70時間、3年生以上:105時間)。同教科では、情報デザイン・デー

タサイエンス・コンピュータ／ネットワーク・プログラミング等の領域を設定し、情報の科学的な理解も含めて体系的に情報活用能力等を育成しています。たとえば、「コンピュータ／ネットワーク」領域では、市にデータセンターを開設しているIT企業と連携してクラウドサービスなどについて学習しています。また「情報デザイン」領域では、デザイン思考を用いて当事者視点から創造的かつ反復的に課題解決を行い、6年生ではこれまでの学習を統合してFIRST LEGO League(以下、FLL)に挑戦しています(写真1)。FLLは9～16歳を対象とした国際的なSTEAM教育プログラムで、毎年設定されるテーマに沿った研究と、毎年変わるロボットミッションの



写真1 FLLでのロボットゲーム

攻略(設計・製作・プログラミング)の双方に統合的に取り組むものです。昨年度は中高生も

参加する中で、一つのチームが地方予選・全国大会を突破し、世界大会においてロボットデザイン第2位を獲得しました。今年度も7月にオーストラリアで開催される世界大会への出場権を得たチームがあります。

5. 今後に向けて

原山小学校での成果を市内全校へ横展開するため、今年度から3年計画で、STEAMと情報を統合的に学ぶ「ロボッチャ®」(写真2)を導入し、全小中学校で、テクノロジーを基盤とした探究的な学びを支援していく予定です。



写真2 ロボッチャ®

学校情報化認定 優良校紹介

学校情報化における阿蘇市の特色ある取組について

阿蘇市教育委員会 教育長 坂梨 光一



1. はじめに

阿蘇市は、熊本県の北東部に位置する自然豊かな地域です。「ふるさとを誇りとし、認め合い、学び合い、励まし合い、未来を拓く活力ある阿蘇市民を育成する」という教育目標達成に向けて、教育活動を推進しています。教育の情報化については、「阿蘇市学校教育情報化推進計画」のもと推進体制を構築し、修正を図りながら取り組んでいるところです。

2. 阿蘇市の特色ある取組①

本市では、阿蘇市「探究的な学びの郷づくり」構想に基づく授業改善を目指し、児童生徒が自ら課題を見出すとともに、その達成に向けて見通しを持ち、情報を収集・分析しながら自分の考えをまとめ、表現する学習活動に取り組んでいます。

学習過程においては、ICTを積極的に活用し「言語能力」や「情報活用能力」「問題発見・解決能力」を育成する取組を推進しています。

本市の特色ある取組の一つとして「ICTを活用した小中学生プレゼンコンテストin SDGs」を行っています。(写真1)

この取組は、児童生徒がSDGsの視点から捉えた身近にある課題や問題を見つけ、その解決に向けた取組をまとめ、プレゼンテーションするという活動です。



写真1 発表会の様子

児童生徒は、課題解決に向けた取組を考え、その根拠を調査し、様々な視点でその解決法をまとめていきます。各学校の代表生徒が集う発表会では、地元の有識者を前に自分の意見を述べていきます。一昨年度の中学生は、阿蘇の草原再生の重要性と野焼きの人材不足という課題に対して「阿蘇市の野焼き体験ツアー」を提案し、課題解決への取組を発表しました。この提案は、ふるさと納税として実際に商品化され、阿蘇市のホームページに掲載されました。

このようにICTを活用した探究的な学びは、自らの課題を見つけ、解決する力を育成しています。

3. 阿蘇市の特色ある取組②

本市では、不登校の未然防止と解消も課題の一つです。その対策として「COCOLOの天気」に取り組んでいます。この取組では、アプリケーションソフトを活用します。子供たちは、登校後すぐに自分の端末で今日の心の健康状態を「顔マーク」で選択し入力します。(写真2)

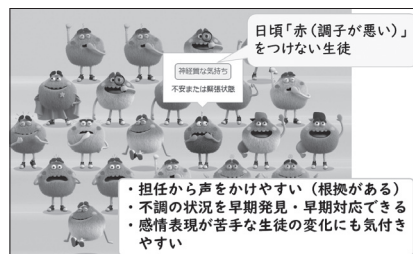


写真2 「COCOLOの天気アプリ」に転送された「顔マーク」

担任はマークごとにまとめられた状況を把握し、すぐれないマークの子供たちを確認します。担任が子供の心身の状態を迅速に把握することで、学級の状況を捉えたり、気になる子供への声かけや状況に応じた支援につなげたりしています。子供たちは毎日の健康観察ではうまく伝えられない心身の状態を気軽に表現できます。

本取組の教師の感想では、「回答内容を学年部で共有でき、すぐに対応できる」といった高評価を得ています。子供からも「自分の気持ちを選び、タップするだけなので簡単に入力でき、正直な気持ちを入れられる」と好評です。昨年度、本市では、不登校数が一昨年度よりも減少している状況にあり、更なる利活用を検討しているところです。

4. 今後に向けて

阿蘇市「探究的な学びの郷づくり」構想に向けた授業改善をスタートさせたことと同時に、学校情報化先進地域に認定され、「リーディングDXスクール事業」指定箇所の内定も受けました。

これらを大きな契機として、今後も阿蘇市の子供たち一人一人が主体的に学び続けていく能力を育み、自ら課題解決できる力の育成を目指していきます。

開催報告

テーマ「つくばから発信！未来を創造する次世代の学び」

JAET副会長／園田学園大学 こども学部 教授 堀田 博史



1. はじめに

2025年2月7日（金）、2024年度第3回「教育の情報化」実践セミナー 2025 in 茨城つくば（全国大会茨城つくば大会プレ大会）をつくば市・カピオホールで開催しました。小・中学校の先生方をはじめ、教育委員会・教育センター／教育研究所、企業など約330名の皆さんに参加いただきました。

まず、つくば市教育委員会教育長の森田充先生から「ひとりひとりの素晴らしい人生のために、私たちができること、やらなければならないこと」をまとめ、ご挨拶をいただきました。その後、東京学芸大学教職大学院・教授 堀田龍也 先生による基調講演、公開校園の先生方と指導講師によるパネルディスカッション、賛助会員の企業による最新教育機器・ソフトウェア等の展示見学が行われました。

2. 最新ICT教育コンテンツ紹介

会場入り口のフロアでは、参加企業（ゼッターリンクス（株）・CIVILCREATE（株）・TOPPANホールディングス（株）・ウィンバード（株）・（株）LITALICO・スズキ教育ソフト（株）・（株）夢デザイン総合研究所・（株）MetaMoJi・（株）内田洋行・エプソン販売（株）・シャープマーケティングジャパン（株）・テクノホライゾン（株））12社による最新の教育関連機器やコンテンツ、サービス内容をご紹介いただきました。

3. 基調講演

堀田龍也先生による題目「GIGAスクール構想で創る次世代の学び」の基調講演が行われました。デジタル学習基盤を前提に、デジタルの力でリアルな学びを支



写真1 基調講演

えるという基本を忘れてはいけないというお話がありました。

4. パネルディスカッション

パネルディスカッションは前半・後半に分かれ、つくば市教育局の大坪聡子先生コーディネータのもとで進行されました。

前半は、つくば市立竹園東幼稚園（指導講師：園田学園女子大学・堀田博史）、つくば市立竹園東小学校（指導講師：日本女子大学・吉崎静夫先生）、茨城県立竹園高等学校（指導講師：放送大学・小林祐紀先生）により、つくばが目指す姿を紹介し、各校の取組から見えてきた課題と可能性についてディスカッションされました。

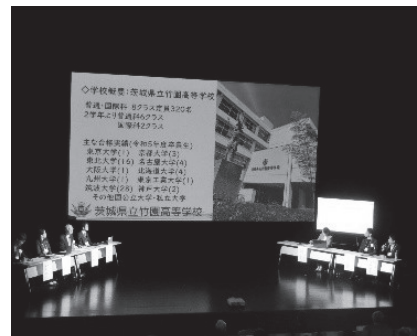


写真2 パネルディスカッション

後半は、つくば市立竹園西小学校（指導講師：赤堀侃司先生）、つくば市立竹園東中学校（指導講師：山西潤一先生）、つくば市立みどりの学園義務教育学校（指導講師：久保田善彦先生）により、各校の取組から見えてきた課題と可能性についてのディスカッションを踏まえ、未来の学びをデザイン検討する機会になりました。

4. 受講者アンケートより

自由記述などから「貴重なお話や実践事例など、とても参考になりました。」や「勤務校に還元したいと思います。」など、貴重な学びの機会になったと意見がありました。一方、セミナーの時間設定が長かった（約80%）と回答があり、今後の改善につなげたいと考えています。

「個別」と「協働」を繋げる授業の第一歩

～個々で考えたこと(個別)を、共有し発表(協働)するまで～



株式会社 内田洋行 学びのコンテンツ&プロダクト企画部 三上 雄輔

1. はじめに

「個別最適な学び」「協働的な学び」の一体的な実現を要とするGIGAスクール構想において、何から始めればよいか、悩まれている先生方も多いと耳にします。

そこで『「個別」と「協働」を繋げる授業の第一歩』を示し、体験していただくことはできないかと考え、今回のワークショップのテーマとしました。

2. ワークショップについて

参加者には「コンビニの24時間営業の是非」をテーマにワークショップを体験していただきました。まず、個々の意見の根拠となる情報をインターネットやブリタニカスクールエディション(※)等で収集し、まとめるツールはデジタルスクールノート、画用紙、PowerPointから自由に選んでいただきました(=個別)。次に、個々でまとめた成果物を集約し、ディスカッションを行いました(=協働)。

3. デジタルスクールノートとは

デジタルスクールノート(以下、デジスク)は、手書きやテキスト入力、スタンプ、カメラ機能を備えたデジタルノートであると同時に、一覧表示や協働編集、他者参照機能も搭載されているツールです。

まず、調べ学習のフェーズでは、画用紙にまとめた方はそれをカメラで撮影、PowerPointの場合は画

面キャプチャをし、デジスクに貼り付けます。つまり、もともとデジスクを選んだ方も含め、全員分の成果物がデジスクに集約されることで、皆の考えを共有することができます。(写真1)

次に、ディスカッションのフェーズでは全員の成果物をスクリーンに一覧表示し、比較をしながら考

えを述べ、他者のページにコメントを書き込む活動を通して、活発な意見交換を行うことが出来ました。(写真2)



写真2 ワークショップの様子

4. まとめ ～「個別」から「協働」へ～

ワークショップ参加者を児童・生徒と見立てると、情報収集後、それらをまとめ・表現するツールの選択は児童・生徒に委ね、デジスクを橋渡しとして授業の流れを「個別」から「協働」へと容易に繋げることができました。

このように一見、ハードルが高いと感じてしまうこともある「個別最適な学び」「協働的な学び」も、少しの工夫で第一歩を踏み出せるのかもしれませんが、今回のワークショップがそのヒントになれたとしたならば幸いです。

※ブリタニカスクールエディション：百科事典をベースに、様々なコンテンツが豊富に収録されている信頼性の高い情報源です。考える際のさまざまな観点や視座を得る上でも有用なツールで、今回のテーマについても、参加者は「環境」「安心・安全」という観点、「オーナー」「働き手」「利用者」という視座から、色々なコンテンツ(百科事典記事、統計資料、インタビュー動画、新聞記事、写真など)を使って意見を構築していました。



写真1 様々なツールでまとめた成果物をデジスクに集約し一覧表示する。また、予め「賛成派」「反対派」でノートに色付けを行っているので意見の分布を瞬時に把握できる。

個別最適化学習と教員の働き方改革を実現する、[MetaMoJi Classroom]体験



株式会社MetaMoJi 文教営業部 磯野 晋

1. ワークショップについて

今回のワークショップでは、荒川区教育委員会 学務課 教育事業係 教育事業担当係長の柳生 光彦様にご助力頂き、実践事例の紹介やMetaMoJi Classroomの体験を行っていただきました。

2. MetaMoJi Classroomの強み

MetaMoJi Classroomは、高いクオリティの手書き環境とリアルタイム性を特徴とした学習支援ソフトです。1アプリ1ファイルで、[一斉学習][個別学習][協働学習][複線型学習]などの学習形態に対応し、円滑な授業運びや生徒の理解力向上を後押しします。今回は、参加者の皆様が生徒役、私が先生役となり、各学習形態における活用シーンをご体験いただきました。

3. リアルタイム性の追求

個別学習での同ソフト活用という視点では、

- (1) 先生がプリントを配布
- (2) 生徒が手書きで書き込み
- (3) 先生は進捗状況を確認、個別指導

という授業の1シーンがどのように変わるかという模擬授業を行いました。

生徒が書き込んだ内容は先生のモニタリング画面(写真1)にリアルタイムに反映され、進捗を把握できます。また、進捗を把握するだけでなく、生徒の画面に入ってアドバイスを与えることで、生徒1人1人のつまずきに対して授業中に指導を行うことができます。

全ての生徒の書き込み状況をリアルタイムで一覧に反映する・個別の生徒に対して書き込みを行う・それに対して生徒も書き込みを行う、といった相互のやりとりは、ネットワークに大きな負荷がかかります。

弊社は独自の設計によりネットワーク負荷を極限まで軽減し、リアルタイム性を追求しています。

本ワークショップ実施の際も、タイムラグはほとんど起こらず、参加者の皆様からは大きな反響があ

りました。なお、生徒間での相互書き込みも可能なため、生徒同士で教え合うといった活動にも応用が可能です。

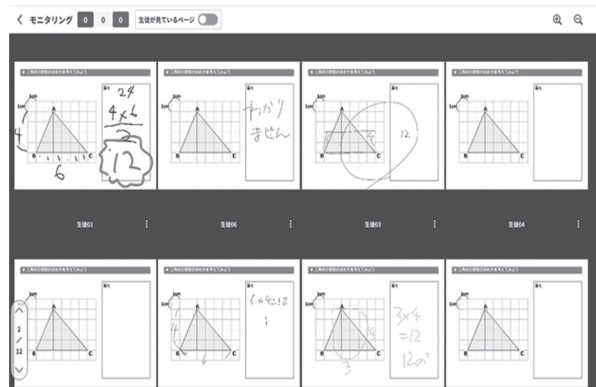


写真1 モニタリング画面

4. ワークショップを終えて

[個別学習]に続いて[協働学習]の活用シーンの後に、MetaMoJi Classroomでどのような授業が実施できるか、どのような効果を見込めるかを参加者の皆様に議論していただきました。

感想をお聞きしましたところ、

「手書きがしやすくシンプルな設計のため、紙の置き換えの感覚で使える」

「モニタリング画面を使えば、状況把握を行いづらい複線型学習でも効果的」

「授業現場の悩みをしっかりと捉えている」等のうれしいご意見をいただきました。

今後も現場の先生のお声に真摯に応え、教育の情報化に寄与できるよう尽力いたします。

MetaMoJi Classroom ご紹介ページ

<https://product.metamoji.com/education/index.html>

富山県教育工学研究会 富山の教育に貢献することを目指して



富山県教育工学研究会 事務局長 長谷川 春生

1. はじめに

富山県教育工学研究会は、「富山県の教育振興をはかるために、新しい時代に即応した教育方法・技術の研究開発と情報の交換を行うこと」を目的に1989年より活動を進めています。本稿では山西潤一会長の下、現在進めている活動を紹介します。

2. 教員セミナー

富山県内の先生方を対象とした教員セミナーを毎年開催しています。2024年度は、12月14日（土）、富山大学において、教育の未来を語る「学びが変わる・教育が変わる・学校が変わる」をテーマに開催しました。

第1部のトークセッションにはJAETに関わりの深い先生方からご登壇いただきました。堀田龍也氏（東京学芸大学教授・元JAET会長）からは「これからの時代に対応した教育とは」、高橋純氏（東京学芸大学教授・JAET会長）からは「子ども主体で学びを進める複線型授業」、山西潤一氏（日本教育情報化振興会会長・元JAET会長）からは「未来の教育はどう変わる」という内容についてのお話の後、ディスカッションが展開されました。第2部は、台湾の現職の教員でかつ ICT 教育アドバイザーをしている張志堅博士に AI 等の先端技術をすでに小学校から取り入れている台湾の教育事情についてお話をいただきました。第3部では、第1部、第2部の話を基に、参加者を交えて教育の未来に向けた熱心な議論が展開されました（写真1）。

3. 北陸三県教育工学研究大会

北陸地区の福井県、石川県、富山県の教員等の研究の成果を発表し合い、交流し合う場として毎年開催しています。第46回となる2024年度の大会は、富山県教育工学研究会が運営を担当し、3月2日（日）に富山大学教育学部を主会場として、また今回初めての試みとして金沢星稜大学をサテライト会場として開催しました。

研究発表は24件あり、それぞれの会場に3つの分

科会を設け、Zoomで接続して実施しました。大会テーマである「NEXT GIGA時代の個別最適な学びと協働的な学び」に関わるものも含めて、教育全般に関わる内容が発表され、活発な質疑応答が行われました。講演会の講師は小林祐紀氏（放送大学准教授・JAET理事）、演題は「クラウド環境を基盤とした学習者主体の授業をデザインする－学習者が自分事として学ぶ授業の実現にむけて－」でした。今までの教育現場における授業実践の成果を大切にしながらも、より一層の授業改善の必要があることを、ICTの活用を中心に、具体的に解説していただきました。

4. まとめ

上述の活動以外にも、富山（富山大学・富山県・富山市）ICT・DS教育支援事業としてICT活用やデータサイエンスに関わる内容について、年3回開催しているオンラインセミナーを後援し、本研究会会員はもちろん県内の教育関係者に参加を呼びかけることもしています。これからも、県内の学校の先生方のICT活用をはじめとした授業改善や研究等でお役に立てる取組を通して、富山の教育に少しでも貢献していけるように活動を進めていきたいと考えています。



写真1 教員セミナー登壇者の皆様
左から、山西潤一氏、張志堅氏、堀田龍也氏、高橋純氏

第51回全日本教育工学研究協議会全国大会(茨城つくば大会)

つくばから発信！ 未来を創造する次世代の学び

今年、本全国大会は第51回茨城つくば大会として、茨城県つくば市での開催を以下の通り、予定しています。ぜひ、ご期待ください。

日 時： 2025年11月14日(金)・15日(土)

会 場： つくば国際会議場

(〒305-0032 茨城県つくば市竹園2丁目20-3)

主 催： 日本教育工学協会(JAET)

共 催： いばらきコンピュータ活用教育ネットワーク／つくば市教育委員会／

(一社)日本教育情報化振興会(JAPET&CEC)

後 援： (申請予定)文部科学省、総務省 他

参加対象者： 小中高等学校・特別支援学校教育及び教育関係者、大学研究者、学生、教育関連企業等

主なプログラム(予定)：

公開授業 ・つくば市立竹園東幼稚園・つくば市立竹園東小学校・つくば市立竹園西小学校

・つくば市立竹園東中学校・つくば市立みどりの学園義務教育学校

・茨城県立竹園高等学校

全 体 会 基調講演、パネルディスカッション、トークセッション、研究発表 等

今後のスケジュール(予定)：

協賛企業申込受付開始(5月中旬)／研究発表の申込受付開始(6月初旬)／

大会参加申込受付開始(8月初旬)

※詳しくは、大会ホームページ(<https://conv.jaet.jp/2025>)でご案内してまいります。

《 会員募集(個人・団体・賛助)のご案内 》

日本教育工学協会(JAET)は、教育の情報化に取り組んでおられる現場の実践者、研究者、各地域の研究団体や関連企業が参加する研究団体です。会員には、個人会員、団体会員、賛助会員の3つの種別がございます。

まだ、入会されていない先生や団体・企業様がおられましたら、ぜひ入会をご検討いただくようご紹介ください。ご入会は当会ホームページからお申込みいただけます。

日本教育工学協会(JAET)事務局 〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-10-1

虎ノ門ツインビルディング東棟1階

E-mail jaet-office@japet.or.jp

URL <https://jaet.jp>



一緒に ICT を活用する
教育の未来を創りませんか！

JAETの活動

- 1. 教育現場での「教育の情報化」の推進に貢献できるように、研究発表・講演・研修・セミナーなどを実施しています。
- 2. 教育現場でのICT活用を支援し、教育現場のICT活用を促進しています。
- 3. 教育現場でのICT活用を支援し、教育現場のICT活用を促進しています。
- 4. 教育現場でのICT活用を支援し、教育現場のICT活用を促進しています。
- 5. 教育現場でのICT活用を支援し、教育現場のICT活用を促進しています。
- 6. 教育現場でのICT活用を支援し、教育現場のICT活用を促進しています。

個人会員 入会のご案内 日本教育工学協会 JAET

つぶやき

タブレットは文房具 です

ある教育委員会が手配した約15,000台のタブレットのうち3,500台以上が故障したそうです。因みに、これは組立に接着剤を使っており、修理は想定外でしょう。故障時、代替品を手にするまでの対応が気になります。一部の児童生徒は通信教育等で用いた自前のタブレットがあるので借りなくても良かったらうにね…。

小学校の「入学祝」がランドセルとタブレットというのも「有り」でしょう。今どきの子どもたちはデジタル機器を使いこなしているようです。学校では、入学後にデジタ

ル教科書と「アプリ」をインストールさせます。学習だけでなく保護者への連絡やアンケートなどにも使えそうです。文科省は、各学校でカスタマイズできる「国産のアプリ」を提供してください。各種アプリを使うことで多くの校務事務は効率化できるはずです。

授業での教科書はデジタルと紙を用意し、学習の成果が大きいと期待できる方を選択して使いたいものです。

ところで、タブレットは文房具です。貸与ではなく、各自が納得のできる物を用意して、その保守管理は自身で行うなど、個に委ねた方がいいと思います。

あれ！ 国や行政の流れと違うかな…。 (H.H)

編集委員

委員長 原 克彦
委員 泰山 裕
〃 長谷川 弘

委員 片岡 義順
〃 若槻 徹

事務局 渡辺 浩美
〃 河合 将治
制作 西島 将範

賛助会員紹介

子どもたちや先生の あれも! これも! をかなえるボード

MOMOBö
も も ぼ

32インチモバイルディスプレイ

ELM32Mx2401

メーカー希望小売価格: 297,000円(税込)



MOMOBö®を
もっと知りたい方は
こちら!



直観的にできる!!
タッチ操作&書き込み
内蔵バッテリーとキャスター搭載で
移動もかんたん!

映す

ネットワーク
接続

ミラーリング

書く

オーバーレイ
ペン機能

ホワイトボード
機能

共有

TVミラー
共有

ファイル
マネージャー
保存

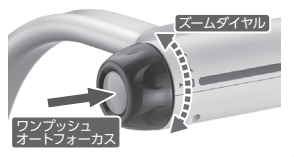
多彩な便利機能で活躍します!

みエルもん

4K実物投影機

L-12G オープン価格

先生も子どもたちも簡単操作!



活用方法はこちら
使い方・接続方法を
動画でご紹介!



お問い合わせ



無償で製品をお貸し出しいたします!

製品を使ってみたいという方は、「MOMOBö® または みエルもん貸出希望」と
お問い合わせの際にご記載ください。と一緒に「JAETニュースレターを見た」
とお書きいただくと、案内がスムーズになります。

一斉共有場面やオンライン授業時に最適!

●4K高画質で拡大してもくっきり鮮やか!

細部のリアルな質感まで映えます。アームが300度回転
する事で、立体物も伝えたい角度から映えます。

●ワイヤレスでスムーズなモニター表示!

Miracast(ミラキャスト)® 機能を搭載しています。
※Miracast動作確認機種:ELMO Cast, HS-2
※電源コードは必要です。

●オンライン時のスイッチャーに♪

オンラインツール上でL-12Gのライブ映像とパソコンや
電子黒板などの入力映像をワンタッチで切り替えられます。

テクノホライズン株式会社

〒457-0078 愛知県名古屋市中区堀屋町1-3-4
TEL:052-811-4465



公益財団法人 教科書研究センター

【教科書研究センターとは】

- ◆教科書発行者の出捐によって設立された教科書に関する調査研究機関
- ◆教科書等の質的向上・充実と教科書等に関する研究の振興を図るため以下の事業を展開

1. 教科書図書館の設置・運営

現行教科書、昭和24年以降の検定教科書、戦前の教科書、外国教科書等
約14万冊を所蔵、教科書検定結果の公開資料(文部科学省)を展示

詳細→



2. 教科書に関する研究

(1)教科書の在り方と望ましい役割に関する研究

(2)教科書に関する調査研究

①教科書の世界的潮流

DX先進国の情報科学や算数・数学

②新しい教科書の使い方

教科書のより効果的な使い方を例示

※小学校版を市販中・A4判 660円(税込) 送料300円



※教科書使い方詳細→



(3)海外教科書制度に関する調査

(4)研究助成

①大学院生の教科書に関する研究論文助成(1年間)

採択10件程度 助成額10万円

※大学院生詳細→



②若手研究者に対する教科書研究助成(1~2年間)

○プロジェクト研究 採択2件 助成額50万円以内

○個人研究 採択6件 助成額25万円以内

※若手研究者詳細→



3. 教科書に関する研修・普及・広報事業

(1)研究成果物の作成・配布・販売

(2)教科書等に関するセミナー等の開催

(3)外国からの訪問者の受入れ 等

